

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 釜澤 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 釜澤 英紀

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,275,404	1,589,490	4,845,212
経常利益 (千円)	525,941	646,594	1,988,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	374,238	456,949	1,383,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,143	522,136	1,450,144
純資産額 (千円)	4,447,083	5,550,489	5,504,084
総資産額 (千円)	6,261,139	7,627,369	7,484,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.32	34.58	104.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.29	34.55	104.59
自己資本比率 (%)	71.0	72.8	73.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、コロナ禍収束に伴い、潜在顧客のおよそ9割が所在する海外に再び目を向けビジネスのグローバル展開を再加速する取り組みに着手しました。営業部をグローバル営業1部、グローバル営業2部の2部体制に移行し、それぞれが北米、欧州及びアジアの各地域を軸に営業活動を展開することで、各地域における市場の変化などに柔軟に対応できるようにしました。また、日本から在外子会社に若手社員を出向者として派遣し本社で蓄積されたノウハウを移植する活動に取り組み始めるとともに、海外出張を再開し人材交流の活発化を図りました。コンテンツ面においては、引き続き、SDV（Software Defined Vehicle）関連のコンテンツ増強を図るためETAS、Elektrobitなどの企業におけるソフトウェアソリューションに関するレポートの掲載を進めるとともに、電動化に関するコンテンツとして、バッテリー生産工場やR&D拠点のデータを拡充しました。また、BYD、Xiaomi、Huaweiなどの発表会を市場技術レポートとして掲載し、海外市場開拓の状況など中国メーカーの動向に関するコンテンツを増強しました。さらに、テレビ局・新聞社などのメディアが情報プラットフォームの台数情報を活用する機会も増加し、その都度、社名がクレジットされることで当社の認知度向上が進みました。以上の結果、契約社数は前連結会計年度末から134社増加（前年同期139社）の5,308社となりました。

情報プラットフォーム事業以外の事業に関して、コンサルティング事業については、受注件数及び受注単価ともに上昇したことを受け売上高、セグメント利益ともに前年同期を大きく上回りました。車両分解・計測事業については、自動車メーカーから初受注した計測案件の検収にともない当連結会計期間において売上を新たに計上しております。分解調査データ販売事業については、販売本数が前年同期の40本から18本に減少した影響を受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減少となりました。車両・部品調達代行事業については、日系及び中国の自動車メーカーに係る車両本体、部品などの調達案件が全体の過半を占めるなど好調に推移しました。プロモーション広告事業は、引き続きソリューションベンダーからのリピート受注が安定的に推移したことに加え、素材メーカーによる利用が進み、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。市場予測情報販売事業は、契約更新率が前年同期比で上昇したことなどにより売上高、セグメント利益ともに増加しました。人材紹介事業については、成約件数が前年同期の26件から12件に減少した影響を受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大きく減少しました。自動車ファンド事業については、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から每期定額で受領する管理報酬を売上として計上しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は売上高1,589百万円（前年同期比24.6%増加）、営業利益は、644百万円（前年同期比22.0%増加）、経常利益は、持分法による投資損失5百万円を計上したこと等から646百万円（前年同期比22.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、456百万円（前年同期比22.1%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たに車両分解・計測事業を報告セグメントとして追加しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

各セグメント毎の経営成績は以下の通りであります。

○ 事業セグメント別損益（連結ベース）

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	730	861	+18.0
	セグメント利益	452	518	+14.5
コンサルティング事業	売上高	161	271	+67.9
	セグメント利益	52	103	+98.1
車両分解・計測事業	売上高	-	93	-
	セグメント利益	-	36	-
分解調査データ販売事業	売上高	131	82	37.7
	セグメント利益	60	33	44.7
車両・部品調達代行業	売上高	127	154	+20.9
	セグメント利益	26	28	+9.8
プロモーション広告事業	売上高	19	29	+47.4
	セグメント利益	17	26	+53.8
市場予測情報販売事業	売上高	48	63	+30.0
	セグメント利益	15	19	+27.4
人材紹介事業	売上高	45	23	48.0
	セグメント利益	18	5	73.6
自動車ファンド事業	売上高	9	9	+0.6
	セグメント利益	1	1	+0.9
売上高 計		1,275	1,589	+24.6
セグメント利益 計		644	773	+19.9
部門共通費		116	128	-
営業利益 計		-	644	+22.0

○ 情報プラットフォーム事業：売上高861百万円(前年同期比18.0%増加)、セグメント利益(営業利益)518百万円(前年.同期比14.5%増加)

当第1四半期連結累計期間における情報プラットフォーム契約社数は前連結会計年度末から134社増加(前年同期139社増加)の5,308社となりました。足元では、新規の7割超が海外顧客との契約となっており、前年の下期から本格的に稼働を開始したメキシコ子会社の契約獲得が社数増に寄与するなど、北米地域を中心に海外売上高の伸びが顕著となりました。

情報プラットフォーム事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	312	334	+7.1
中国	125	153	+22.8
アジア	122	152	+25.0
北米	84	115	+36.1
欧州	81	98	+21.1
その他	4	7	+54.5
合計	730	861	+18.0

- コンサルティング事業：売上高271百万円(前年同期比67.9%増加)、セグメント利益(営業利益)103百万円(前年同期比98.1%増加)
当第1四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、ECUベンチークやコスト比較分析などが好調に推移しました。また、自動車メーカーから定期的に引き合いが届くようになり、これまでよりも付加価値の高い案件の受注が増加しました。その結果、平均受注単価が上昇するとともに受注件数も増加し、売上高、セグメント利益ともに大きく上昇しました。
- 車両分解・計測事業：売上高93百万円(前年同期比-)、セグメント利益(営業利益)36百万円(前年同期比-)
車両分解・計測事業は、下期に予定している新しいベンチマークセンターの稼働に合わせて本格的なスタートを予定しておりますが、これに先立ち自動車メーカーから受注した計測案件の検収を受け売上を計上しました。
- 分解調査データ販売事業：売上高82百万円(前年同期比37.7%減少)、セグメント利益(営業利益)33百万円(前年同期比44.7%減少)
当第1四半期連結累計期間における分解調査データ販売事業は、Hyundai IONIQ5のレポート販売などが業績に寄与したものの、新たに販売開始を予定していた商品の投入が先送りになるなど、顧客の需要を喚起できず販売本数が前年同期に届きませんでした。
- 車両・部品調達代行業業：売上高154百万円(前年同期比20.9%増加)、セグメント利益(営業利益)28百万円(前年同期比9.8%増加)
当第1四半期連結累計期間における車両・部品調達代行業業は、電動化に係る車両本体、部品及びインフラ関連設備(急速充電器)などの調達案件が好調だったことから、前第1四半期から回復基調を示し、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。
- プロモーション広告事業(LINES)：売上高29百万円(前年同期比47.4%増加)、セグメント利益(営業利益)26百万円(前年同期比53.8%増加)
当第1四半期連結累計期間のプロモーション広告事業は、リピート顧客からの受注が安定的に推移したこと、及び資料請求をきっかけとした受注が増加したことなどにより、売上高は前年同期比47.4%増と大きく伸張しました。
- 市場予測情報販売事業：売上高63百万円(前年同期比30.0%増加)、セグメント利益(営業利益)19百万円(前年同期比27.4%増加)
当第1四半期連結累計期間の市場予測情報販売事業は、契約の更新率が78%と前年同期との比較でおよそ3ポイント上昇しました。さらに、アップセルの効果も寄与し売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。
- 人材紹介事業：売上高23百万円(前年同期比48.0%減少)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期比73.6%減少)
当第1四半期連結累計期間の人材紹介事業は、成約件数が12件(前年同期26件)となりました。事業部門内の人員体制変更の影響を受け成約件数が減少し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。
- 自動車ファンド事業：売上高9百万円(前年同期比0.6%増加)、セグメント利益(営業利益)1百万円(前年同期比0.9%増加)
当第1四半期連結累計期間の自動車ファンド事業は、体制に大きな変更がなかったため、売上高及びセグメント利益ともにほぼ横ばいで推移しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、143百万円増加の7,627百万円となりました。この主な要因は、売掛金の365百万円増加、建設仮勘定の232百万円増加及び前渡金の25百万円増加等があった一方で、配当金及び法人税並びに消費税の支払い等による現金及び預金の517百万円減少、仕掛品の12百万円減少、及び商品の12百万円減少等があったことによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、96百万円増加の2,076百万円となりました。この主な要因は、法人税の支払いによる未払法人税等の140百万円減少、及び未払費用の10百万円減少等があった一方で、買掛金が87百万円、前受金が84百万円及び賞与引当金が49百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、46百万円増加の5,550百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の39百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益456百万円の計上、及び配当金475百万円の支払いによる利益剰余金の18百万円減少、並びに為替換算調整勘定の25百万円増加があったことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,215,200	13,215,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であ ります。
計	13,215,200	13,215,200		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	13,215,200	-	371,351	-	289,158

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,208,100	132,081	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	13,215,200		
総株主の議決権		132,081	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目11 番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521,123	5,004,059
売掛金	234,811	600,700
商品	26,650	14,387
仕掛品	12,446	-
前渡金	23,258	48,447
前払費用	33,177	32,815
その他	23,513	27,227
貸倒引当金	2,403	1,389
流動資産合計	5,872,578	5,726,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,635	41,168
減価償却累計額	10,937	11,695
建物及び構築物(純額)	27,698	29,472
土地	367,207	369,801
建設仮勘定	235,994	468,908
その他	69,218	72,483
減価償却累計額	49,219	50,480
その他(純額)	19,998	22,002
有形固定資産合計	650,899	890,184
無形固定資産		
ソフトウェア	45,022	47,419
その他	10,183	18,469
無形固定資産合計	55,206	65,888
投資その他の資産		
投資有価証券	683,995	731,884
破産更生債権等	539	-
長期前払費用	262	227
敷金及び保証金	128,611	128,850
長期預金	59,760	63,600
繰延税金資産	32,975	20,484
貸倒引当金	539	-
投資その他の資産合計	905,605	945,045
固定資産合計	1,611,710	1,901,119
資産合計	7,484,288	7,627,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,714	177,842
未払金	16,792	35,856
未払費用	51,982	41,761
未払法人税等	327,994	187,017
未払消費税等	56,150	71,969
前受金	1,372,452	1,456,871
役員賞与引当金	13,000	4,000
預り金	26,758	25,735
賞与引当金	14,633	63,942
その他	-	1,696
流動負債合計	1,970,478	2,066,692
固定負債		
退職給付に係る負債	9,725	10,186
固定負債合計	9,725	10,186
負債合計	1,980,203	2,076,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,351	371,351
資本剰余金	289,158	289,158
利益剰余金	4,751,713	4,732,931
自己株式	784	784
株主資本合計	5,411,438	5,392,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,931	71,227
為替換算調整勘定	60,714	86,606
その他の包括利益累計額合計	92,646	157,833
純資産合計	5,504,084	5,550,489
負債純資産合計	7,484,288	7,627,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,275,404	1,589,490
売上原価	468,073	612,387
売上総利益	807,330	977,103
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,646	7,022
広告宣伝費	3,411	4,212
役員報酬	13,435	16,610
給料及び手当	115,781	135,072
賞与引当金繰入額	25,014	29,517
退職給付費用	2,861	3,439
法定福利費	23,027	26,979
減価償却費	2,295	2,081
貸倒引当金繰入額	1,446	1,553
賃借料	17,495	21,098
その他	68,037	88,552
販売費及び一般管理費合計	279,452	333,033
営業利益	527,878	644,069
営業外収益		
受取利息	1,531	1,779
受取配当金	2,426	3,574
為替差益	-	1,284
その他	1,012	1,227
営業外収益合計	4,970	7,865
営業外費用		
持分法による投資損失	5,722	5,260
為替差損	1,183	-
その他	0	80
営業外費用合計	6,906	5,340
経常利益	525,941	646,594
税金等調整前四半期純利益	525,941	646,594
法人税、住民税及び事業税	153,329	191,007
法人税等調整額	1,625	1,361
法人税等合計	151,703	189,645
四半期純利益	374,238	456,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,238	456,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	374,238	456,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,937	31,388
為替換算調整勘定	5,967	25,891
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,906
その他の包括利益合計	18,904	65,187
四半期包括利益	393,143	522,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,143	522,136

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	5,451千円	5,886千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	383,227	29.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	475,731	36.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	車両分解・計測事業	分解調査データ販売事業	車両・部品調達代行業業	プロモーション広告事業
売上高						
外部顧客への売上高	730,340	161,564	-	131,757	127,561	19,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	730,340	161,564	-	131,757	127,561	19,892
セグメント利益	452,902	52,285	-	60,587	26,183	17,030
	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	市場予測情報販売事業	人材紹介事業	自動車ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,890	45,704	9,692	1,275,404	-	1,275,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	48,890	45,704	9,692	1,275,404	-	1,275,404
セグメント利益	15,509	18,939	1,303	644,742	116,864	527,878

(注) 1. セグメント利益の調整額 116,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	車両分解・計測事業	分解調査データ販売事業	車両・部品調達代行事業	プロモーション広告事業
売上高						
外部顧客への売上高	861,923	271,240	93,600	82,107	154,232	29,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	861,923	271,240	93,600	82,107	154,232	29,313
セグメント利益	518,581	103,556	36,341	33,523	28,748	26,198
	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	市場予測情報販売事業	人材紹介事業	自動車ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,578	23,748	9,746	1,589,490	-	1,589,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	63,578	23,748	9,746	1,589,490	-	1,589,490
セグメント利益	19,760	5,005	1,315	773,032	128,962	644,069

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

リパースエンジニアリング分野において、これまでよりさらに幅広い領域をカバーするための新サービスを提供する事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「車両分解・計測事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、前四半期連結期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	車両分解・計測事業	分解調査データ販売事業	車両・部品調達代行事業
日本	312,463	161,564	-	113,171	126,541
中国	125,121	-	-	-	-
アジア	122,369	-	-	-	865
北米	84,516	-	-	-	-
欧州	81,251	-	-	18,586	154
その他	4,616	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	730,340	161,564	-	131,757	127,561
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	730,340	161,564	-	131,757	127,561
	報告セグメント				合計
	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	人材紹介事業	自動車ファンド事業	
日本	19,113	48,148	45,704	9,692	836,399
中国	523	-	-	-	125,645
アジア	-	-	-	-	123,234
北米	-	-	-	-	84,516
欧州	255	742	-	-	100,991
その他	-	-	-	-	4,616
顧客との契約から生じる収益	19,892	48,890	45,704	9,692	1,275,404
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	19,892	48,890	45,704	9,692	1,275,404

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	車両分解・計測事業	分解調査データ販売事業	車両・部品調達代行事業
日本	334,794	271,240	93,600	77,927	154,232
中国	153,693	-	-	-	-
アジア	152,913	-	-	-	-
北米	115,004	-	-	4,179	-
欧州	98,383	-	-	-	-
その他	7,133	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	861,923	271,240	93,600	82,107	154,232
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	861,923	271,240	93,600	82,107	154,232
	報告セグメント				合計
	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	人材紹介事業	自動車ファンド事業	
日本	27,185	57,977	23,748	9,746	1,050,452
中国	-	-	-	-	153,693
アジア	684	-	-	-	153,598
北米	-	-	-	-	119,183
欧州	1,442	5,601	-	-	105,427
その他	-	-	-	-	7,133
顧客との契約から生じる収益	29,313	63,578	23,748	9,746	1,589,490
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	29,313	63,578	23,748	9,746	1,589,490

(注) 1. (セグメント情報等)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「車両分解・計測事業」を追加しております。

なお、前四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円32銭	34円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	374,238	456,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	374,238	456,949
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,758	13,214,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円29銭	34円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,551	12,732
(うち新株予約権(株))	(12,551)	(12,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

マークライنز株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 開三

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライنز株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライنز株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。